

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ショーワ 上場取引所 東  
 コード番号 7274 URL <http://www.showa1.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯山 和人  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 安田 祐二 (TEL) 048-554-1151  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	60,172	40.8	2,287	—	2,601	—	801	—
22年3月期第1四半期	42,739	△38.0	△2,339	—	△1,575	—	△2,085	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	55	—	—
22年3月期第1四半期	△27	45	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	173,025	86,564	86,564	41.1	935	43		
22年3月期	167,247	85,054	85,054	42.2	929	52		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 71,062百万円 22年3月期 70,613百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)						

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	119,000	27.0	3,900	—	3,700	—	△100	—	△1	32
通期	228,000	9.8	5,500	—	5,300	—	△500	—	△6	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	76,020,019株	22年3月期	76,020,019株
23年3月期 1 Q	52,280株	22年3月期	52,260株
23年3月期 1 Q	75,967,746株	22年3月期 1 Q	75,968,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間）における当社を取り巻く経済情勢は、景気は、各国の景気刺激策等の効果もあり、米国では緩やかに回復し、欧州では下げ止まり、日本は、着実に持ち直しております。また、中国では内需を中心に拡大し、アジアでは総じて景気は回復しております。

自動車市場におきましては、日本、北米、欧州では、新車買換え支援策等の優遇政策の効果により回復傾向が継続し、また、中国では市場が拡大し、南米、アジアにおいては市場が好調に推移し、世界全体では総じて前年同期を上回りました。

この結果、売上高につきましては、601億7千2百万円と前年同期に比べ40.8%の増収となりました。

利益につきましては、売上の増加及び生産体質の改善、事業運営の効率化等の諸施策や徹底した費用の削減等の効果により、営業利益は、22億8千7百万円（前年同期営業損失23億3千9百万円）、経常利益は26億1百万円（前年同期は経常損失15億7千5百万円）、四半期純利益8億1百万円（前年同期は四半期純損失20億8千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (日本)

新車買換え支援策等の優遇政策の影響を受けた得意先の販売の好調により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は、320億6千3百万円となり、営業利益は、2億9千9百万円となりました。

#### (北米)

米国、カナダでの自動車市場の回復に伴う得意先の販売増加により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、北米における売上高は、140億7千7百万円となり、営業利益は、3千6百万円となりました。

#### (南米)

ブラジルでの二輪車市場の回復に伴う得意先の販売増加により、二輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

その結果、売上高は、50億2百万円となり、営業利益は、1億5千4百万円となりました。

#### (アジア)

インドネシア、タイでの自動車市場の好調を背景とした得意先の販売増加により、二輪車用部品、四輪車用部品がともに増加し、増収となりました。インドでは、市場の拡大に伴う得意先の販売増加により、四輪車用部品の販売が増加し、増収となりました。

この結果、アジアにおける売上高は、100億4千6百万円となり、営業利益は、16億6千4百万円となりました。

#### (中国)

自動車市場の拡大により、得意先の販売が増加し、売上高は、61億7千2百万円となり、営業利益は、6億9千2百万円となりました。

#### その他

売上高は、21億4千3百万円となり、営業損失は、3億2千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の連結総資産は、1,730億2千5百万円となり、前期末に比べ57億7千7百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、前期末に比べ75億6千3百万円増加しました。

固定資産は、機械装置及び運搬具並びに投資有価証券などの減少により、前期末に比べ17億8千5百万円減少しました。

負債は、短期借入金と支払手形及び買掛金の増加により、前期末に比べ42億6千7百万円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少はあったものの、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加により、前期末に比べ15億1千万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末に比べ、1千2百万円増加し、124億6千1百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ、3千9百万円増加し、15億7千5百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、22億9千2百万円と、前年同期に比べ、30億7千4百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億9千5百万円であり、前年同期に比べ、23億4千7百万円減少しました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入はありましたが、長期借入による収入の減少、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間）の業績予想は、自動車需要の増加による売上高の増加や、改善諸施策による効果が見込まれることから、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、前回予想を上回ることになりました。

通期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績予想においても、為替や金融市場の変動など景気を下押しするリスクの他、新車買換え支援策終了による需要減が懸念されるものの、第2四半期の連結業績予想を踏まえて修正しております。

<通期連結業績の見通し>

連結売上高	2,280億円	前期比	9.8%増
連結営業利益	55億円	前期比	—
連結経常利益	53億円	前期比	—
当期連結純利益	△5億円	前期比	—

為替レートは、通期平均で、1米ドル＝88円、1ユーロ＝116円を前提にしています。

また、本日、別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」につきましてもご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社では、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は法人税等の算定に当たり、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,953	14,651
受取手形及び売掛金	37,193	32,342
商品及び製品	4,357	5,079
仕掛品	3,894	4,096
原材料及び貯蔵品	16,127	16,424
その他	11,116	9,492
貸倒引当金	△142	△150
流動資産合計	89,500	81,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,971	18,002
機械装置及び運搬具(純額)	36,411	38,380
その他(純額)	16,045	14,187
有形固定資産合計	70,428	70,570
無形固定資産	764	775
投資その他の資産		
投資有価証券	9,412	11,088
その他	2,934	2,891
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	12,331	13,964
固定資産合計	83,524	85,310
資産合計	173,025	167,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,447	26,495
短期借入金	19,064	15,085
未払金及び未払費用	9,310	8,793
未払法人税等	1,229	1,216
製品保証引当金	1,358	1,253
賞与引当金	1,149	2,456
役員賞与引当金	—	47
関係会社整理損失引当金	2,064	2,776
その他	3,290	2,426
流動負債合計	64,916	60,550
固定負債		
長期借入金	11,876	12,436
製品保証引当金	950	902
退職給付引当金	4,819	4,655
役員退職慰労引当金	291	405
その他	3,607	3,242
固定負債合計	21,544	21,642
負債合計	86,460	82,193

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	50,585	49,784
自己株式	△52	△52
株主資本合計	76,686	75,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,424	4,494
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	△9,049	△9,750
評価・換算差額等合計	△5,624	△5,272
少数株主持分	15,502	14,440
純資産合計	86,564	85,054
負債純資産合計	173,025	167,247



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	42,739	60,172
売上原価	39,723	52,246
売上総利益	3,016	7,925
販売費及び一般管理費	5,356	5,637
営業利益又は営業損失(△)	△2,339	2,287
営業外収益		
受取利息	98	101
受取配当金	26	35
持分法による投資利益	44	106
為替差益	645	—
補助金収入	—	388
その他	166	65
営業外収益合計	981	696
営業外費用		
支払利息	202	203
為替差損	—	160
その他	13	19
営業外費用合計	216	383
経常利益又は経常損失(△)	△1,575	2,601
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	0	41
固定資産廃棄損	59	104
減損損失	15	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
特別損失合計	75	223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,647	2,380
法人税等	397	822
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,558
少数株主利益	41	756
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,085	801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,647	2,380
減価償却費	2,608	2,420
減損損失	15	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△175	142
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	208	148
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△711
受取利息及び受取配当金	△125	△136
支払利息	202	203
為替差損益(△は益)	△211	134
持分法による投資損益(△は益)	△44	△106
補助金収入	—	△388
有形固定資産除売却損益(△は益)	56	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68
売上債権の増減額(△は増加)	2,980	△4,526
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,140	1,317
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,446	673
その他	546	305
小計	2,060	2,069
利息及び配当金の受取額	129	167
利息の支払額	△204	△242
補助金の受取額	—	380
法人税等の支払額	△449	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240	—
定期預金の払戻による収入	230	987
有形固定資産の取得による支出	△5,276	△1,933
有形固定資産の売却による収入	5	16
投資有価証券の取得による支出	△84	△0
短期投資による支出	—	△1,361
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△2,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△516	539
長期借入れによる収入	4,000	1,298
長期借入金の返済による支出	—	△2,237
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,006
配当金の支払額	△533	△0
その他	△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,943	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,282	12
現金及び現金同等物の期首残高	5,206	12,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,923	12,461

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車用部品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,677	2,062	42,739	—	42,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	40,677	2,062	42,739	(—)	42,739
営業利益(又は営業損失)	(2,438)	99	(2,339)	(—)	(2,339)

(注) 1. 事業区分の方法

製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・その他(ボート用部品・産業用機器・事務機器用部品・製造機械設備等・自動車販売等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車用部品	四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガスピリング、オートマチックトランスミッション部品、デフレンシャルギヤ、その他四輪・二輪車用駆動系部品	
その他	ボート用部品	船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
	産業用機器	各種油圧シリンダ
	事務機器用部品	ガスピリング
	製造機械設備等	製造機械設備
	自動車販売等	自動車販売、部品販売・修理、保険代理

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東南 アジア (百万円)	南米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	17,550	10,037	2,006	5,326	2,671	5,148	42,739	—	42,739
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,578	60	20	50	—	728	6,438	(6,438)	—
計	23,129	10,097	2,026	5,377	2,671	5,876	49,178	(6,438)	42,739
営業利益（又は営業損失）	(1,978)	(836)	(205)	497	(419)	231	(2,710)	370	(2,339)

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、インド

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	東南アジア	南米	その他の 地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,484	2,283	5,474	2,437	5,993	25,672
II 連結売上高（百万円）						42,739
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	22.2	5.4	12.8	5.7	14.0	60.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ、カナダ
欧州	スペイン、イギリス
東南アジア	インドネシア、タイ
南米	ブラジル
その他の地域	中国、その他アジア

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に自動車用部品の製造・販売を行っており、国内及び海外の地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「南米」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主に自動車用部品の製造・販売を行っています。

なお、「日本」、「中国」以外の報告セグメントの内容は次のとおりです。

- ・「北米」 : アメリカ、カナダ
- ・「南米」 : ブラジル
- ・「アジア」 : インドネシア、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	日本	北米	南米	アジア	中国	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,856	13,929	5,002	9,931	5,315	58,034	2,138	60,172	—	60,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,207	148	—	115	857	9,328	5	9,333	(9,333)	—
計	32,063	14,077	5,002	10,046	6,172	67,363	2,143	69,506	(9,333)	60,172
セグメント利益 又は損失(△)	299	36	154	1,664	692	2,847	△320	2,526	△238	2,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州を含んでいます。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益消去です。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。